

入札参加資格確認資料作成の注意点

総務省が進める「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」によって、平成29年7月1日より徳島県電子入札システムでは、一太郎ファイルの取扱いができなくなりました。

このため、入札参加資格確認資料の提出様式をエクセルファイルに変更しています。

エクセルファイルには「入札参加資格確認票」、「関係者辞退届出書」及び「施工実績等」の3つのシートがありますのでご注意ください。

このエクセルファイルでは、入札に参加しようとする者が記述しなければならない箇所を薄い黄色で着色しています。

入札参加資格確認資料及び関係者辞退届出書の審査は、A4用紙に印刷して行います。

入札参加資格確認資料及び関係者辞退届出書を作成後は、印刷した状態で必要事項が記載されているか、記述した内容が読み取れるか等を必ず確認してください。（エクセルでは、パソコン画面の表示どおりに印刷されないことがあります。）

入札参加資格確認資料及び関係者辞退届出書は、なるべくPDF形式にて提出するようにしてください。

徳島県電子入札システムで提出する資料の扱い

資料名等	提出するファイル形式
入札参加資格確認資料 ・ 入札参加資格確認票 ・ 関係者辞退届出書 ・ 施工実績等	PDF（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）
その他の資料	PDF（又は徳島県電子入札システム運用基準に規定されたファイル形式）

(様式1)

入札参加資格確認票

令和 年 月 日

徳島県企業局長 殿

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	

- 1 委 託 業 務 名 R 8 企総管 日野谷発電所 ガス絶縁開閉装置保守業務（一部債務負担）
- 2 委 託 業 務 箇 所 那賀郡那賀町日浦

現時点において、上記委託業務の入札公告及び入札後審査方式一般競争入札（価格競争）の共通事項の「入札に参加する者に必要な資格」に定められた事項のうち、次の全ての事項に該当し、入札参加資格を有していることを届け出ます。

なお、落札決定までの間において、届出内容に変更が生じた場合には、遅滞なくその旨を届け出ることを誓約します。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 入札公告日から開札日までの間に、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（平成14年4月18日建設第73号）に基づく入札参加資格停止となっていない者であること。
- ③ 入札公告日から開札日までの間に、徳島県暴力団排除措置要綱（平成23年3月28日管第100597号）に基づき暴力団関係者であるとの認定を受け、契約排除措置中の者でないこと。
- ④ 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査に係る総合評定値通知書（入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料の提出日前1年7月以内の審査基準日のうち直近のものに係るものに限る。）の写しを提出できる者であること。
- ⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始申立てによる手続開始決定日以降に県の入札参加資格に係る再審査を受けており、更生計画の認可が決定した者又は再生計画の認可の決定が確定した者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
- ⑥ 手形又は小切手の不渡り等により銀行取引が停止されていない者であること。
- ⑦ 開札日時時点で申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を管理技術者として当該委託業務に配置できること。
- ⑧ 一定の資本関係又は人的関係のある者が、この入札に参加していない者であること。

関係者辞退届出書

令和 年 月 日

徳島県企業局長 殿

住 所			
商号又は名称			
代 表 者			
建設業許可番号		—	

- 1 委 託 業 務 名 R 8 企総管 日野谷発電所 ガス絶縁開閉装置保守業務（一部債務負担）
- 2 委 託 業 務 箇 所 那賀郡那賀町日浦

上記委託業務の入札に参加するに当たり、一定の資本関係又は人的関係のある次の者の辞退を届け出ます。

1 資本関係に関する事項

該当の有無 ☐ 該当有

- (1) 親会社等
- (その1)

建設業許可番号		—		本店電話番号	
商 号 又 は 名 称					
本 店 所 在 地					

(その2)

建設業許可番号		—		本店電話番号	
商 号 又 は 名 称					
本 店 所 在 地					

- (2) 子会社等

建設業許可番号	商号又は名称				
	—				
	—				
	—				

2 人的関係に関する事項

該当の有無 ☐ 該当有

役 職	氏 名	建設業許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
			—	
			—	
			—	

商号又は名称：

委託業務名： R 8 企総管 日野谷発電所 ガス絶縁開閉装置保守業務（一部債務負担）

この申請書の内容と事実とに相違ないことを誓約し、申請します。

施工実績等（入札参加資格確認）

1 同種工事等の施工実績

（同種工事等とは、入札公告の 3 (2) に記載する工事又は委託業務をいう。）

工事・業務 1	工事・業務名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 :: (2) ☐ 国土交通省 :: (3) ☐ その他 ()		
	しゅん工等承認日	令和 年 月 日		
	工事概要等	(記載例) 施設名 ○○発電所 定格電圧 ○○kV 概要 ガス絶縁開閉装置保守		
工事・業務 2	工事・業務名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 :: (2) ☐ 国土交通省 :: (3) ☐ その他 ()		
	しゅん工等承認日	令和 年 月 日		
	工事概要等			
工事・業務 3	工事・業務名	()		
	発注機関	(1) ☐ 徳島県 :: (2) ☐ 国土交通省 :: (3) ☐ その他 ()		
	しゅん工等承認日	令和 年 月 日		
	工事概要等			

注意事項

- 1: 入札参加資格について、必要事項が確認できない場合には無効となるので、証明可能な該当する箇所 ☐ をチェック ☒ し、() には具体的に記述すること。
- 2: 工事概要等は、入札公告『入札に参加する者に必要な資格』の記載内容を確認の上、同種工事等が確認できるように具体的に記述すること。
- 3: 受注形態が特定建設工事共同企業体の場合、出資比率20%以上のものを記載すること。
- 4: しゅん工等承認日は、発注機関により工事又は委託業務のしゅん工又は完了が承認された日を記載すること。なお、元号は「平成」又は「令和」を選択すること。
- 5: 同種工事等の施工実績は 1 件のみで足りるが、3 件まで記載することができる。